

平成29年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年11月13日

上場会社名 楽天株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4755 URL <https://www.rakuten.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史  
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員最高財務責任者 (氏名) 山田 善久 TEL 050-5581-6910  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	676,477	20.9	120,162	58.8	110,783	52.3	72,554	63.6	72,647	63.9	61,391	—
28年12月期第3四半期	559,357	8.7	75,671	—	72,740	—	44,345	—	44,329	—	△40,116	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後 1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期第3四半期	52	18	51	73
28年12月期第3四半期	31	10	30	90

(注) 平成28年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率（売上収益を除く）は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		
29年12月期第3四半期	5,212,207		651,045		651,006	12.5		
28年12月期	4,604,672		682,490		682,391	14.8		

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年12月期	—	0.00	—	4.50	—	4.50
29年12月期	—	0.00	—			
29年12月期(予想)				—		—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 平成29年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

平成29年12月期（当期）の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、平成28年12月期（前期）に比べ二桁成長を目指します。（詳細は、P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。）

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、P. 13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な会計方針)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期3Q	1,434,282,500株	28年12月期	1,432,422,600株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	78,935,738株	28年12月期	6,008,888株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年12月期3Q	1,392,230,354株	28年12月期3Q	1,425,247,703株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	13
(重要な会計上の見積り及び判断)	13
(セグメント情報)	14
(営業費用の性質別内訳)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下、IFRS営業利益）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用、子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

（注）Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

#### ① 当第3四半期連結累計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の金融政策正常化の影響や各国の政策に関する不確実性等について留意する必要があるものの、緩やかな持ち直し基調が継続しました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復を続けました。

このような環境下、当社グループは、前年2月に発表した中期戦略「Vision 2020」を踏まえた施策を強力に進めています。インターネットサービスの主力である国内ECにおいては、店舗運営支援、プラットフォームの価値向上、顧客満足度向上のための取組、積極的な販促活動、スマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けのサービス強化、楽天エコシステム（経済圏）のオープン化戦略等を実施し、流通総額及び売上収益の更なる成長に努めています。海外インターネットサービスにおいては、米国Ebates Inc.（以下、Ebates社）の順調な成長等により、業績は改善基調にあります。また、当社グループは、革新的な技術やビジネスモデルを持つ企業への投資を進めており、それらの投資について、株式評価益及び売却益を計上しています。FinTechにおいては、『楽天カード』の会員基盤の拡大により手数料収入が増加したほか、銀行サービスの拡大及び好調な国内株式市場の影響を受けた証券サービスの貢献により、売上収益及び利益が堅調に増加しています。また、クレジットカード関連サービスでは、ユーザーにより高い利便性を提供するための柔軟な運用と、長期的に会員が安心してクレジットカードを利用できる環境の整備を目的として、基幹システムの全面刷新を行いました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上収益は676,477百万円（前年同期比20.9%増）、Non-GAAP営業利益は133,590百万円（前年同期比50.0%増）となりました。

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	559,357	676,477	117,120	20.9%
Non-GAAP営業利益	89,081	133,590	44,509	50.0%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第3四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産の償却費は5,615百万円、株式報酬費用は5,414百万円となりました。また、固定資産の減損損失2,399百万円を非経常的な項目としています。なお、前年同期における非経常的な項目2,042百万円は、欧州における事業戦略見直しに伴う費用です。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額
Non-GAAP営業利益	89,081	133,590	44,509
無形資産償却費	△6,098	△5,615	483
株式報酬費用	△5,270	△5,414	△144
非経常的な項目	△2,042	△2,399	△357
IFRS営業利益	75,671	120,162	44,491

③ 当第3四半期連結累計期間の経営成績 (IFRSベース)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は676,477百万円 (前年同期比20.9%増)、IFRS営業利益は120,162百万円 (前年同期比58.8%増)、四半期利益 (親会社の所有者帰属) は72,647百万円 (前年同期比63.9%増) となりました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	559,357	676,477	117,120	20.9%
IFRS営業利益	75,671	120,162	44,491	58.8%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	44,329	72,647	28,318	63.9%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

(インターネットサービス)

当第3四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの国内ECにおいては、前年に買収した株式会社爽快ドラッグ (現Rakuten Direct株式会社)の貢献等もあり、売上収益は大きく増加しました。また、売上収益の更なる成長を目指し、ロイヤルカスタマーの醸成や新規ユーザー獲得のための販促活動、顧客満足度向上のための取組に加え、スマートデバイス向けのサービス強化、楽天エコシステムのオープン化戦略等を積極的に展開しました。この結果、販促活動に伴う費用は増加しています。海外ECにおいては、Ebates社の順調な成長等により、業績は改善基調にあります。MVNO (仮想移動体通信事業者) サービス『楽天モバイル』、メッセージング及びVoIPサービス『Viber』においても、新サービスの導入、積極的な販促活動等が奏功し、売上収益が大幅に増加しています。また、革新的な技術やビジネスモデルを持つ企業への投資を進めており、それらの投資について株式評価益及び売却益を計上しました。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は482,722百万円（前年同期比22.3%増）、セグメント利益は83,181百万円（前年同期比106.0%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	394,726	482,722	87,996	22.3%
セグメント損益	40,380	83,181	42,801	106.0%

(FinTech)

当第3四半期連結累計期間のFinTechセグメントは、クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』会員の増加に伴うショッピング取扱高やリボ残高が伸張し、売上収益の増加に貢献しました。同サービスにおいては、ユーザーにより高い利便性を提供するための柔軟な運用と、長期的に会員が安心してクレジットカードを利用できる環境の整備を目的として基幹システムの全面刷新を行いました。これによる費用増加を除くと利益は堅調に推移しています。銀行サービスにおいては、ローン残高の拡大に伴う貸出金利息収益の増加や費用の効率化等により、マイナス金利政策の環境下にも関わらず、売上収益及び利益拡大が続いています。証券サービスにおいては、国内株式市場の回復により株式売買手数料が増加し、売上収益及び利益共に前年同期を上回りました。

この結果、FinTechセグメントにおける売上収益は243,759百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は53,222百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	218,790	243,759	24,969	11.4%
セグメント損益	49,166	53,222	4,056	8.2%

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は5,212,207百万円となり、前連結会計年度末の資産合計4,604,672百万円と比べ、607,535百万円増加しました。これは主に、証券事業の金融資産が182,069百万円増加、銀行事業の貸付金が135,040百万円増加、現金及び現金同等物が93,546百万円増加、カード事業の貸付金が62,298百万円増加、有価証券が61,937百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,561,162百万円となり、前連結会計年度末の負債合計3,922,182百万円と比べ、638,980百万円増加しました。これは主に、社債及び借入金が255,466百万円増加、銀行事業の預金が248,413百万円増加、証券事業の金融負債が150,939百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は651,045百万円となり、前連結会計年度末の資本合計682,490百万円と比べ、31,445百万円減少しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益を72,647百万円計上した一方で、自己株式取得により89,661百万円減少、外国為替相場の変動等によりその他の資本の構成要素が11,316百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ93,546百万円増加し、641,815百万円となりました。このうち、銀行事業に関する日銀預け金は、前連結会計年度末に比べ54,224百万円増加し、431,103百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、86,861百万円の資金流入(前年同期は60,247百万円の資金流入)となりました。これは主に、税引前四半期利益による資金流入が110,783百万円、銀行事業の預金の増加による資金流入が248,255百万円となった一方で、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が135,040百万円、カード事業の貸付金の増加による資金流出が62,151百万円、証券事業の金融資産及び同負債が変動したことによるネットの資金流出が31,160百万円(金融資産の増加による資金流出が182,357百万円、金融負債の増加による資金流入が151,197百万円)、営業債務の減少による資金流出が30,363百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、150,792百万円の資金流出(前年同期は10,412百万円の資金流入)となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が39,763百万円(銀行事業の有価証券の売却及び償還による資金流入が195,413百万円、銀行事業の有価証券の取得による資金流出が235,176百万円)、有価証券の取得による資金流出が38,095百万円、ソフトウェア等の無形資産の取得による資金流出が32,076百万円、建物等の有形固定資産の取得による資金流出が28,218百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、156,657百万円の資金流入(前年同期は34,056百万円の資金流入)となりました。これは主に、長期借入れによる資金流入が176,618百万円、社債の発行による資金流入が99,541百万円、短期借入金金の増加による資金流入が77,947百万円、コマーシャルペーパーの増加による資金流入が72,000百万円となった一方で、長期借入金金の返済による資金流出が141,334百万円、自己株式の取得による資金流出が89,697百万円、社債の償還による資金流出が30,300百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想において、株式市況の影響を受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、前期に比べ二桁成長を目指します。

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりです。

(インターネットサービス)

ECにおいては、国内外における市場の拡大に加え、長期的なロイヤルカスタマーの育成、新規ユーザー獲得のための積極的な販促活動の実施、顧客満足度向上のための取組を継続することで、流通総額及び売上収益の成長を目指します。また、一層の成長が見込まれるデジタルコンテンツ、MVNOサービス等の展開により、売上収益の成長を目指します。

(FinTech)

クレジットカード関連サービスにおいては、引き続きシェア拡大及びグループシナジーの促進を狙いとしたマーケティング施策を強化し、ショッピング取扱高の更なる成長を目指しますが、基幹システムの更新による減価償却費等を見込んでいます。銀行サービスにおいては、堅調な業容の拡大が見込まれます。他方、証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。



## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び現金同等物	548,269	641,815
売上債権	117,088	105,365
証券事業の金融資産	1,120,684	1,302,753
カード事業の貸付金	1,014,708	1,077,006
銀行事業の有価証券	157,315	196,803
銀行事業の貸付金	585,800	720,840
保険事業の有価証券	18,071	23,027
デリバティブ資産	21,813	19,931
有価証券	173,076	235,013
その他の金融資産	137,678	129,645
持分法で会計処理されている投資	41,130	49,254
有形固定資産	53,271	72,209
無形資産	506,087	513,879
繰延税金資産	25,681	25,388
その他の資産	84,001	99,279
資産合計	4,604,672	5,212,207
<b>負債の部</b>		
仕入債務	181,279	151,183
銀行事業の預金	1,505,946	1,754,359
証券事業の金融負債	1,059,639	1,210,578
デリバティブ負債	6,598	6,672
社債及び借入金	711,104	966,570
その他の金融負債	297,489	295,667
未払法人所得税等	12,674	22,692
引当金	65,235	68,359
保険事業の保険契約準備金	21,474	20,924
繰延税金負債	18,272	18,581
その他の負債	42,472	45,577
負債合計	3,922,182	4,561,162
<b>資本の部</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	204,562	205,735
資本剰余金	211,785	213,912
利益剰余金	216,866	283,158
自己株式	△3,627	△93,288
その他の資本の構成要素	52,805	41,489
親会社の所有者に帰属する持分合計	682,391	651,006
非支配持分	99	39
資本合計	682,490	651,045
負債及び資本合計	4,604,672	5,212,207



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
継続事業		
売上収益	559,357	676,477
営業費用	482,017	595,744
その他の収益	3,627	46,044
その他の費用	5,296	6,615
営業利益	75,671	120,162
金融収益	217	302
金融費用	2,723	2,462
持分法による投資損失(△)	△425	△7,219
税引前四半期利益	72,740	110,783
法人所得税費用	28,395	38,229
四半期利益	44,345	72,554
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	44,329	72,647
非支配持分	16	△93
四半期利益	44,345	72,554

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり  
四半期利益：

基本的	31.10	52.18
希薄化後	30.90	51.73

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
継続事業		
売上収益	190,451	236,387
営業費用	163,072	209,017
その他の収益	116	28,172
その他の費用	1,119	3,996
営業利益	26,376	51,546
金融収益	105	173
金融費用	798	762
持分法による投資損失(△)	△575	△3,594
税引前四半期利益	25,108	47,363
法人所得税費用	7,729	15,045
四半期利益	17,379	32,318
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,344	32,332
非支配持分	35	△14
四半期利益	17,379	32,318

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり  
四半期利益：

基本的	12.16	23.70
希薄化後	12.08	23.50

要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	44,345	72,554
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	△4,360	△2,698
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税	334	519
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	△6,926	1,615
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額に係る法人所得税	1,940	△456
持分法によるその他の包括利益	5	4
純損益に振替えられることのない項目合計	△9,007	△1,016
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△74,975	△9,728
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△556	△904
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	162	145
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	331	420
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△100	△103
持分法によるその他の包括利益	△316	23
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△75,454	△10,147
税引後その他の包括利益	△84,461	△11,163
四半期包括利益	△40,116	61,391
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△40,134	61,484
非支配持分	18	△93
四半期包括利益	△40,116	61,391

## 【第3四半期連結会計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	17,379	32,318
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	△1,618	△892
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税	462	292
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	5,068	191
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額に係る法人所得税	△1,432	△54
持分法によるその他の包括利益	△0	2
純損益に振替えられることのない項目合計	2,480	△461
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△7,427	2,670
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△114	△311
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	33	68
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	116	221
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△35	△34
持分法によるその他の包括利益	△19	98
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△7,446	2,712
税引後その他の包括利益	△4,966	2,251
四半期包括利益	12,413	34,569
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,381	34,583
非支配持分	32	△14
四半期包括利益	12,413	34,569

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素					親会社 の所有者 に帰属す る持分 合計	非支配 持分	資本合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	キャッ シュ・ フロ ー・ ヘッジ	保険事業 の保険契 約準備金 に係る期 末市場金 利に基づ く再測定 額	その他の 資本の構 成要素 合計			
2016年1月1日現在	203,588	208,677	182,711	△3,627	40,477	36,581	△486	△1,810	74,762	666,111	1,969	668,080
四半期包括利益												
四半期利益	—	—	44,329	—	—	—	—	—	—	44,329	16	44,345
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	△75,292	△4,022	△163	△4,986	△84,463	△84,463	2	△84,461
四半期包括利益合計	—	—	44,329	—	△75,292	△4,022	△163	△4,986	△84,463	△40,134	18	△40,116
所有者との取引額												
所有者による拠出及び 所有者への分配												
新株の発行	809	810	—	—	—	—	—	—	—	1,619	—	1,619
剰余金の配当	—	—	△6,410	—	—	—	—	—	—	△6,410	—	△6,410
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替	—	—	3,637	—	—	△3,637	—	—	△3,637	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—	—	△0	—	△0
その他	—	2,983	△1,475	—	—	—	—	—	—	1,508	—	1,508
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	809	3,793	△4,248	△0	—	△3,637	—	—	△3,637	△3,283	—	△3,283
子会社に対する所有 持分の変動額												
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
非支配持分の取得及び 処分	—	△2,252	—	—	—	—	—	—	—	△2,252	△1,891	△4,143
その他	—	70	—	—	—	—	—	—	—	70	△161	△91
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△2,182	—	—	—	—	—	—	—	△2,182	△2,051	△4,233
所有者との取引額合計	809	1,611	△4,248	△0	—	△3,637	—	—	△3,637	△5,465	△2,051	△7,516
2016年9月30日現在	204,397	210,288	222,792	△3,627	△34,815	28,922	△649	△6,796	△13,338	620,512	△64	620,448
2017年1月1日現在	204,562	211,785	216,866	△3,627	23,658	33,703	△388	△4,168	52,805	682,391	99	682,490
四半期包括利益												
四半期利益	—	—	72,647	—	—	—	—	—	—	72,647	△93	72,554
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	△9,705	△2,175	△442	1,159	△11,163	△11,163	0	△11,163
四半期包括利益合計	—	—	72,647	—	△9,705	△2,175	△442	1,159	△11,163	61,484	△93	61,391
所有者との取引額												
所有者による拠出及び 所有者への分配												
新株の発行	1,173	1,173	—	—	—	—	—	—	—	2,346	—	2,346
剰余金の配当	—	—	△6,419	—	—	—	—	—	—	△6,419	—	△6,419
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替	—	—	153	—	—	△153	—	—	△153	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△89,580	—	—	—	—	—	△89,580	—	△89,580
その他	—	2,594	△89	△81	—	—	—	—	—	2,424	—	2,424
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	1,173	3,767	△6,355	△89,661	—	△153	—	—	△153	△91,229	—	△91,229
子会社に対する所有 持分の変動額												
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
非支配持分の取得及び 処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	△1,640	—	—	—	—	—	—	—	△1,640	33	△1,607
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△1,640	—	—	—	—	—	—	—	△1,640	33	△1,607
所有者との取引額合計	1,173	2,127	△6,355	△89,661	—	△153	—	—	△153	△92,869	33	△92,836
2017年9月30日現在	205,735	213,912	283,158	△93,288	13,953	31,375	△830	△3,009	41,489	651,006	39	651,045

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	72,740	110,783
減価償却費及び償却費	32,935	39,014
その他の損益(△は益)	11,527	△23,833
営業債権の増減額(△は増加)	7,827	12,852
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△70,513	△62,151
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	105,842	248,255
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	23,000	—
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△103,012	△135,040
営業債務の増減額(△は減少)	△33,937	△30,363
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	106,353	△182,357
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	△33,282	151,197
その他	△10,669	△19,939
法人所得税等の支払額	△48,564	△21,557
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	60,247	86,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	△12	△11,842
拘束性預金の戻入による収入	20,672	11,843
定期預金の預入による支出	△13,756	△7,196
定期預金の払戻による収入	11,381	15,388
有形固定資産の取得による支出	△9,957	△28,218
無形資産の取得による支出	△30,657	△32,076
子会社の取得による支出	△24,719	△5,844
持分法投資の取得による支出	△19,278	△15,772
銀行事業の有価証券の取得による支出	△181,291	△235,176
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	264,486	195,413
保険事業の有価証券の取得による支出	△8,513	△12,237
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	8,290	7,648
有価証券の取得による支出	△20,757	△38,095
有価証券の売却及び償還による収入	15,469	9,527
その他の支出	△2,800	△11,330
その他の収入	1,854	7,175
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	10,412	△150,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△52,765	77,947
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	2,000	72,000
長期借入れによる収入	133,500	176,618
長期借入金の返済による支出	△75,728	△141,334
社債の発行による収入	39,796	99,541
社債の償還による支出	△300	△30,300
配当金の支払額	△6,406	△6,422
自己株式の取得による支出	△0	△89,697
その他	△6,041	△1,696
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	34,056	156,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,332	820
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,383	93,546
現金及び現金同等物の期首残高	501,029	548,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	597,412	641,815

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2016年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

保険事業の保険契約準備金の測定方法の変更

当社グループは保険事業の保険契約準備金に関して、従来、日本において適用されている保険契約に関する法令に定める保険負債の測定方法を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、市場金利に基づいた割引率により保険負債を測定し、貨幣の時間価値を反映するために、当報告期間中に保険負債の帳簿価額に対して発生した利息を純損益に、それ以外の割引率の変動に伴う保険負債の変動額をその他の包括利益に認識する方法に変更しています。

この変更は市場環境の変化を連結財務諸表により適時に反映させるために行われるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業費用は468百万円減少しており、四半期利益は387百万円増加しています。加えて、前第3四半期連結累計期間の税引後その他の包括利益は4,986百万円減少しています。また前連結会計年度の期首の親会社の所有者に帰属する持分に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度期首残高は5,877百万円増加しており、一方その他の資本の構成要素の前連結会計年度期首残高は1,810百万円減少しています。

**保険会計**

保険事業の保険契約準備金

当社グループは、市場金利に基づいた割引率により保険負債を測定し、貨幣の時間価値を反映するために、当報告期間中に保険負債の帳簿価額に対して発生した利息を純損益に、それ以外の割引率の変動に伴う保険負債の変動額をその他の包括利益に認識しています。

負債の十分性テストに関しては、関連する保険料、資産運用収益等のキャッシュ・イン・フロー及び保険給付、事業費等のキャッシュ・アウト・フローの見積り現在価値を考慮し実施しています。負債が十分でないことが判明した場合には、不足額の全額を費用として認識しています。

(重要な会計上の見積り及び判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。



(セグメント情報)

1. 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、FinTechという2つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「FinTech」及び「その他」の3つを従来報告セグメントとしていました。前第3四半期連結会計期間から、当社グループにおける社内カンパニー制の導入に伴い、内部報告管理体制を変更しており、「その他」セグメントを構成していた事業を「インターネットサービス」セグメントを構成する事業と一体化して管理しています。その結果、従来の3つの報告セグメントを、「インターネットサービス」及び「FinTech」の2つの報告セグメントに変更しています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売等を行う事業、メッセージング及び通信サービスの提供等、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「FinTech」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

2. 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」に記載されているIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用及び子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	394,726	218,790	613,516
セグメント損益	40,380	49,166	89,546

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	482,722	243,759	726,481
セグメント損益	83,181	53,222	136,403

前第3四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	135,936	73,045	208,981
セグメント損益	14,743	15,526	30,269

当第3四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	170,388	83,715	254,103
セグメント損益	41,639	17,970	59,609

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
セグメントに係る売上収益	613,516	726,481
内部取引等	△54,159	△50,004
連結上の売上収益	559,357	676,477

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
セグメントに係る売上収益	208,981	254,103
内部取引等	△18,530	△17,716
連結上の売上収益	190,451	236,387

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
セグメント損益	89,546	136,403
内部取引等(注)	△465	△2,813
Non-GAAP営業利益(注)	89,081	133,590
無形資産償却費	△6,098	△5,615
株式報酬費用	△5,270	△5,414
非経常的な項目	△2,042	△2,399
営業利益(注)	75,671	120,162
金融収益及び金融費用	△2,506	△2,160
持分法による投資利益又は投資損失(△)	△425	△7,219
税引前四半期利益(注)	72,740	110,783

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
セグメント損益	30,269	59,609
内部取引等(注)	△77	△1,760
Non-GAAP営業利益(注)	30,192	57,849
無形資産償却費	△2,047	△2,063
株式報酬費用	△1,769	△1,841
非経常的な項目	—	△2,399
営業利益(注)	26,376	51,546
金融収益及び金融費用	△693	△589
持分法による投資利益又は投資損失(△)	△575	△3,594
税引前四半期利益(注)	25,108	47,363

(注) 「重要な会計方針」に記載のとおり、保険事業の保険契約準備金に関して保険負債の測定方法を変更していますが、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント損益には遡及適用していません。Non-GAAP営業利益への調整額468百万円、△43百万円は、それぞれ内部取引等を含めています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の内部取引等、Non-GAAP営業利益、営業利益、税引前四半期利益がそれぞれ468百万円増加、43百万円減少しています。

前第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目は、欧州における事業戦略見直しに伴う費用です。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目は、固定資産の減損損失です。

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	82,740	103,011
従業員給付費用	108,059	118,770
減価償却費及び償却費	32,935	39,014
通信費及び保守費	15,147	16,478
委託費及び外注費	29,254	33,090
貸倒引当金繰入額	19,811	21,042
商品及び役務提供に係る原価	106,022	159,642
金融事業の支払利息	4,238	4,063
金融事業の支払手数料	6,419	7,209
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	12,216	10,694
その他	65,176	82,731
合計	482,017	595,744

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	29,316	36,982
従業員給付費用	35,728	40,302
減価償却費及び償却費	11,077	13,835
通信費及び保守費	4,963	5,684
委託費及び外注費	10,148	11,615
貸倒引当金繰入額	6,453	7,494
商品及び役務提供に係る原価	35,728	56,620
金融事業の支払利息	1,202	1,427
金融事業の支払手数料	2,171	2,410
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	4,171	3,643
その他	22,115	29,005
合計	163,072	209,017

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、2017年8月7日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しました。

- (1) 借入の用途 事業資金
- (2) 借入先 (株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行、三井住友信託銀行(株)、  
(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)日本政策投資銀行
- (3) 借入金額 100,000百万円
- (4) 借入利率 基準金利＋スプレッド
- (5) 借入実行日 2017年10月3日
- (6) 返済期限 2027年9月30日